

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社もしもしホットライン 上場取引所 東京証券取引所（市場第一部）
 コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司 TEL (03) 5351-7200
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	59,502	8.9	7,284	12.8	7,407	10.3	4,308	8.7
18年3月期	54,627	16.5	6,457	20.4	6,718	18.5	3,962	21.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	249	31	248	13	20.0	25.1	12.2
18年3月期	681	58	678	50	21.8	26.8	11.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △10百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	31,667		23,243		73.4	1,343	77
18年3月期	27,471		19,933		72.6	3,449	15

(参考) 自己資本 19年3月期 23,243百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,193	△12,701	△963	5,584
18年3月期	4,917	△209	△402	14,055

※平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。そのため、前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 50 銭 00	円 80 銭 00	円 130 銭 00	749	19.1	4.1
19年3月期	22 00	60 00	82 00	1,417	32.9	6.6
20年3月期 (予想)	32 00	44 00	76 00	—	29.9	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円、創立20周年記念配当20円

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	28,500	2.6	3,100	△4.1	3,150	△3.1	1,840	△3.7	106	38
通期	62,000	4.2	7,300	0.2	7,580	2.3	4,400	2.1	254	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 17,375,760株 18年3月期 5,791,920株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 78,528株 18年3月期 24,252株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	50,549	9.6	6,223	13.1	6,351	10.7	3,688	9.0
18年3月期	46,124	23.4	5,500	25.2	5,737	23.8	3,384	28.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	213	44	212	43
18年3月期	581	12	578	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	28,052		20,991		74.8	1,213	60	
18年3月期	24,752		18,301		73.9	3,166	26	

(参考) 自己資本 19年3月期 20,991百万円 18年3月期 一百万円

※平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。そのため、前事業年度に係る1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,000	2.9	2,600	△2.9	2,650	△1.5	1,550	△1.9	89	61
通期	53,000	4.8	6,290	1.1	6,560	3.3	3,820	3.6	220	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、移動体通信向け需要が好調に推移したことに加え、通信向けを含めた大型スポット業務も受託いたしました。そのほか金融、サービスを中心とした既存業務も引き続き拡大が続いたことから、前連結会計年度における衆議院選挙向け世論調査業務剥落による落ち込みを補い、連結売上高は59,502百万円（前年同期比8.9%増）と一段の拡大を見せました。

利益面では景気拡大に伴う人材需給逼迫により人件費が高騰、社会保険料率引き上げの負担増もあり、厳しいコスト管理を強いられました。しかしながら、顧客企業において人材市場の逼迫状況に対する理解が進み、価格改定に応じる企業が増加したほか、内部的にも離職率の低減に努め、人材採用及び育成費の低減、並びに生産性の向上に努めました。加えて当期に受注いたしました大型スポット需要が人員及びスペースの稼働率向上に寄与したことから、前連結会計年度における大型スポット業務剥落の影響を吸収して、前期に比べ売上総利益率は若干ながら改善いたしました。以上の結果、連結経常利益は7,407百万円(同10.3%増)、連結当期純利益は4,308百万円(同8.7%増)となりました。

インバウンドサービスは総じて好調に推移しました。通信向けにおきましては、固定線向け需要が業界再編成などの影響もあって前年比で減少となりましたが、移動体通信向け需要の好調でカバーし通信向け全体としては拡大となりました。また、金融向けでは一部保険向け需要が減少となったものの、銀行、証券向けが拡大して一段の拡大を見せ、その他の業種においても総じて堅調に推移、これに大型スポット需要が加わる形となりました。以上の結果、同サービスの連結売上高は34,473百万円(同10.0%増)となりました。

アウトバウンドサービスは前期比減少となりました。前連結会計年度の衆議院選挙向け世論調査業務の剥落が大幅な減収要因でありましたが、通信向けスポット需要がカバーし、その減少幅が縮小いたしました。以上の結果、同サービスの売上高は10,293百万円(同4.2%減)となりました。

テレマーケティング関連サービスは金融向けを中心にコールセンター向け人材派遣事業が引き続き拡大傾向を維持したほか、大型スポット需要も加わり、大きく増加しました。以上の結果、同サービスの連結売上高は14,723百万円(同17.9%増)となりました。

② 次期(平成20年3月期)の見通し

次期連結売上高は、①大型スポットは参議院選挙向け世論調査が小規模にとどまる一方、当期受注した大型スポット需要の剥落が起こる見通しであること、②一部保険会社のコールセンターが縮小する見通しであること、③官公庁向け需要は商機こそ拡大しているものの、単年度並びに価格入札であることから逸注リスクが排除できず、前年比減少で計画せざるを得ないこと、以上のネガティブな要因を売上計画に織り込んでおります。

一方、利益面では①通信向けを含めた大型スポット需要の剥落及び一部保険コールセンターの縮小に伴い、人材及びスペースの稼働率が低下すること、②札幌に計画している新センター、及び新規受注した大型業務の立ち上げ費用が発生すること、③一般管理費において内部統制整備に伴う初期コストが発生すること、以上の要因を考慮すると、現時点において、利益率は前年比低下となる見通しであります。

以上の諸要因を勘案し、平成20年3月期の連結売上高は62,000百万円(前年比4.2%増)、同経常利益は7,580百万円(前年比2.3%増)、同当期純利益4,400百万円(前年比2.1%増)と予想するものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して275百万円増加し、5,193百万円となりました。これは主に、当連結会計年度では法人税等の支払が895百万円増加したことなどのマイナス要因があったものの、税金等調整前当期純利益が626百万円増加したこと、前連結会計年度と比較して、売上債権の増加額が457百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して12,491百万円増加し、12,701百万円となりました。これは主に、当連結会計年度は資金運用を目的とした短期貸付金8,200百万円及び長期貸付金4,000百万円の貸付が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して560百万円増加し、963百万円となりました。これは主に、配当金の支払が265百万円増加したこと及び自己株式の取得による支出が262百万円増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ8,471百万円減少し、5,584百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	72.6	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	259.6	302.3	298.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成18年3月期は株式分割の影響を考慮し、期末株価終値を3倍にして算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の置かれた事業環境を考慮し、更なる成長に向けた必要資金を内部留保により賄い得る、またお客様企業が安心して業務を委託し得る強固な財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。

株主配当額は連結配当性向を基準とし、その目標数値を平成19年3月期 25%、平成20年3月期 30%、平成21年3月期 35%として掲げております。

平成19年3月期におきましては、期初時点で中間期22円、期末30円の合計52円を計画しておりました。しかしながら、通期業績が計画を上回ったことに伴い、期末配当額を期初計画の30円から40円に増額、さらに本年6月に当社創立20周年を迎えることに伴う記念配当20円を加えた合計60円(通期82円)を期末配当金として平成19年6月22日開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

次期につきましては、上記目標数値に沿い、中間32円、期末44円、年間合計76円(連結配当性向29.9%)を計画しております。

なお、平成19年3月31日現在の自己株式保有残高は78,528株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 通信向け売上高の変動

当社グループは、当連結会計年度における連結売上高の約37%を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、また顧客企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

② 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループの受託するサービスは、その多くが継続性のサービスであります。一定期間に限定した電話受発信業務(以下「スポット業務」といいます)もまた例年発生しております。近年、企業にとってアウトソーシングが有力な選択肢として認知されるに従い、スポット業務の受託規模も拡大する傾向を強めています。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員及びスペース稼働率向上から収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起る可能性があります。

③ 社会保険制度の改定による収益性の低下

平成16年に改正された厚生年金保険法により、従来13.58%で固定されていた保険料率は平成29年9月にかけて、毎年0.354%づつ引き上げられ、その後は18.3%に固定されることが決定しております。厚生年金保険料は労使折半となっており、健康保険等も含めた社会保険料負担は当社の収益を徐々にではありますが、圧迫していく見通しです。

また当社グループではパートタイマーを積極的に活用しており、現在はその就業時間が正社員の3/4(週30時間)以上の就業者が厚生年金加入対象者となっており、政府は平成23年度をめどに週20時間以上へと適用範囲を拡大する方針ですが、様々な除外条件が付加されており、影響は避けられないものの、重大な負担増には至らないものと予想しております。

④ 機密漏洩事故の発生

コールセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反など当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

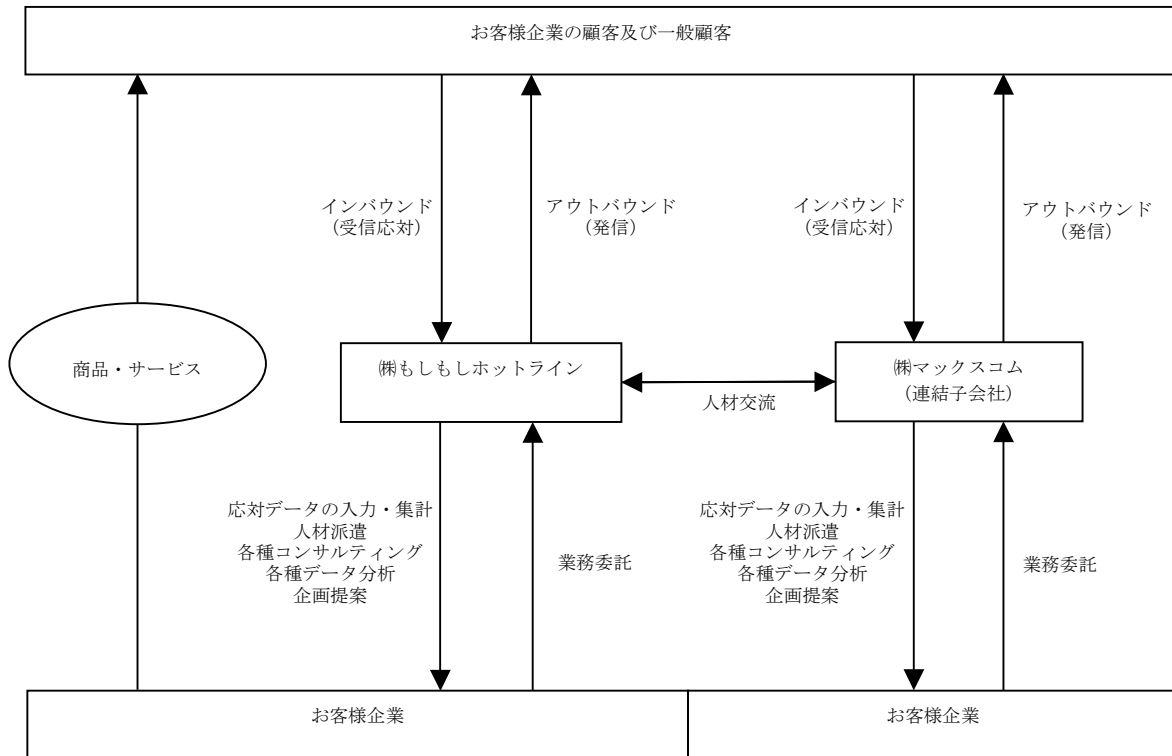
当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格及びプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの入口にセキュリティ・ロックを設置するなど様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは極めて困難な状況です。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社 1 社、非連結子会社 2 社、持分法適用関連会社 1 社及びその他の関係会社である三井物産株式会社(東京都千代田区、以下、三井物産)により構成されております。

三井物産は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成19年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.3%であり、同社から非常勤取締役 1 名、非常勤監査役 1 名を受け入れております。

また当社の連結子会社である株式会社マックスコム(以下、マックスコム)は当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っております。平成19年3月31日現在、当社からは取締役 2 名、従業員 6 名を派遣しております。



会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱マックスコム	東京都渋谷区	150	テレマーケティング	100.0	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、当社利益の源泉はお客様企業であるという考えから顧客第一主義を掲げております。しかしながら、事業活動はお客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先などステークホルダーの協業の上に成り立っており、事業の持続的発展のためには経営陣が各ステークホルダーと可能な限りコミュニケーションを図りながら信頼関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことが、当社の経営効率や安定に寄与し、持続的な株主価値向上に資するものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

① 人材活用力の向上

企業を中心とした事業の効率化ニーズを受け、コールセンターのアウトソーシング需要は顧客業種を上げながら、拡大基調を続けております。その一方で、景気拡大に伴う雇用環境の好転に伴い、人材需給逼迫の度合いは年々厳しさを増しております。

当社はこれまで、コールセンターが通信ネットワークを活用したサービスであることを活かし、顧客企業に対して人材需給の緩い地方都市へのコールセンター移転・増設を積極的に提案することによって拡大する需要に応じてまいりました。現在、人材の定着率に着目し、その向上によってトータル・コストの低減並びに品質の向上を図っておりますが、今後は未だ戦力化していない潜在労働力市場を開発すべく、新たなサービスを模索していく方針です。

② サービス領域拡大に向けた体制の構築

国内労働力は長期的な漸減トレンドにあることから、企業、特に多くの人材を必要とするサービス部門の効率化は長期的な経営課題であります。その対策としてアウトソーシングは企業内における人材の有効配置を可能とするだけでなく、業務そのもののパフォーマンスを向上させる上で、有効な問題解決手法であると考えております。現在、当社の提供しているサービスはコールセンターを中心としたものですが、標準化が可能なサービス・プロセスはこれに限定されるものではないと見られることから、当社といたしましては顧客対応周辺業務を中心に新たなサービス領域を開拓し、その実行力を高める体制の構築を推進してまいります。

また、これまで当社は強固な財務体質の構築に努めてまいりましたが、今後は潤沢な資金力を活かして、上記サービス領域拡大という目標の達成に尽力していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			14,055,131		5,584,046		
2. 売掛金			7,125,262		7,510,662		
3. たな卸資産			715,255		660,987		
4. 繰延税金資産			480,742		599,100		
5. 短期貸付金			—		8,500,000		
6. その他			872,498		431,927		
貸倒引当金			△19,020		△9,876		
流動資産合計			23,229,869	84.6	23,276,848	73.5	46,979
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,138,509		1,184,527			
減価償却累計額		506,540	631,968	570,420	614,106		
(2) 器具及び備品		1,835,306		1,877,368			
減価償却累計額		1,355,242	480,063	1,429,665	447,702		
(3) 土地			31,515		31,515		
有形固定資産合計			1,143,548	4.1	1,093,324	3.5	△50,223
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			9,583		—		
(2) のれん			—		4,583		
(3) ソフトウェア			131,544		107,786		
(4) その他			47,097		46,635		
無形固定資産合計			188,224	0.7	159,004	0.5	△29,219
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		212,190		299,499		
(2) 長期貸付金			—		4,000,000		
(3) 繰延税金資産			169,319		161,392		
(4) 敷金及び保証金			1,432,239		1,480,206		
(5) 長期性預金			600,000		600,000		
(6) その他			530,457		596,846		
貸倒引当金			△34,528		—		
投資その他の資産合計			2,909,677	10.6	7,137,945	22.5	4,228,267
固定資産合計			4,241,450	15.4	8,390,274	26.5	4,148,824
資産合計			27,471,320	100.0	31,667,123	100.0	4,195,803

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		574,484		703,255		
2. 未払金		3,546,386		3,922,935		
3. 未払法人税等		1,765,470		1,836,397		
4. 賞与引当金		554,486		778,463		
5. 役員賞与引当金		—		43,000		
6. その他		846,078		931,052		
流動負債合計		7,286,907	26.5	8,215,103	25.9	928,196
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		151,355		105,190		
2. 役員退職慰労引当金		99,526		103,319		
固定負債合計		250,882	0.9	208,510	0.7	△42,372
負債合計		7,537,789	27.4	8,423,614	26.6	885,824
(資本の部)						
I 資本金	※2	998,256	3.6	—	—	—
II 資本剰余金		1,290,654	4.7	—	—	—
III 利益剰余金		17,728,943	64.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		21,172	0.1	—	—	—
V 自己株式	※3	△105,497	△0.4	—	—	—
資本合計		19,933,530	72.6	—	—	—
負債及び資本合計		27,471,320	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	998,256	3.2	—
2. 資本剰余金		—	—	1,277,694	4.0	—
3. 利益剰余金		—	—	21,156,220	66.8	—
4. 自己株式		—	—	△215,060	△0.7	—
株主資本合計		—	—	23,217,111	73.3	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	26,398	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	26,398	0.1	—
純資産合計		—	—	23,243,509	73.4	—
負債純資産合計		—	—	31,667,123	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			54,627,745	100.0	59,502,957	100.0	4,875,212	
II 売上原価			43,842,761	80.3	47,736,326	80.2	3,893,565	
売上総利益			10,784,983	19.7	11,766,630	19.8	981,647	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,327,392	7.9	4,482,471	7.6	155,078	
営業利益			6,457,590	11.8	7,284,159	12.2	826,568	
IV 営業外収益								
1. 補助金収入		208,268			93,692			
2. 連結調整勘定償却額		20,028			—			
3. 受取手数料		—			20,218			
4. その他		36,176	264,473	0.5	25,946	139,857	0.2	△124,616
V 営業外費用								
1. 新株発行費		864			—			
2. 株式交付費		—			2,937			
3. 株式分割費用		2,208			1,598			
4. 自己株式購入手数料		—			1,362			
5. 持分法による投資損失		—			10,600			
6. その他		619	3,691	0.0	129	16,628	0.0	12,936
経常利益			6,718,373	12.3	7,407,388	12.4	689,015	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		27			10,788			
2. 投資有価証券売却益		47,620			—			
3. 保険解約益		—	47,647	0.1	3,100	13,888	0.0	△33,758
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	29,897			78,382			
2. 固定資産売却損	※3	4,121			—			
3. 解約違約金		15,750			—			
4. その他	※4	—	49,769	0.1	113	78,496	0.1	28,727
税金等調整前当期純利益			6,716,251	12.3	7,342,780	12.3	626,529	
法人税、住民税及び事業税		2,807,667			3,147,985			
法人税等調整額		△53,872	2,753,794	5.0	△114,016	3,033,969	5.1	280,175
当期純利益			3,962,456	7.3	4,308,810	7.2	346,353	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,205,972
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		84,682	84,682
III 資本剰余金期末残高			1,290,654
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,374,236
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,962,456	3,962,456
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		575,149	
2. 役員賞与		32,600	607,749
IV 利益剰余金期末残高			17,728,943

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	998,256	1,290,654	17,728,943	△105,497	19,912,357
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△461,413		△461,413
剰余金の配当			△380,120		△380,120
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
当期純利益			4,308,810		4,308,810
自己株式の取得				△263,284	△263,284
自己株式の処分		△12,960		153,721	140,761
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△12,960	3,427,276	△109,563	3,304,753
平成19年3月31日 残高(千円)	998,256	1,277,694	21,156,220	△215,060	23,217,111

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	21,172	21,172	19,933,530
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△461,413
剰余金の配当			△380,120
役員賞与(注)			△40,000
当期純利益			4,308,810
自己株式の取得			△263,284
自己株式の処分			140,761
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,225	5,225	5,225
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,225	5,225	3,309,979
平成19年3月31日 残高(千円)	26,398	26,398	23,243,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,716,251	7,342,780	
減価償却費		362,667	332,813	
連結調整勘定償却額		△20,028	—	
営業権償却		5,000	—	
のれん償却		—	5,000	
引当金の増加額		29,495	180,931	
受取利息及び受取配当金		△6,314	△16,577	
持分法による投資損益		—	10,600	
支払利息		46	—	
固定資産除売却損益		32,762	48,747	
売上債権の増加額		△892,407	△434,617	
たな卸資産の減少額		435,066	54,267	
仕入債務の増加額		79,459	128,770	
未払金の増加額		239,483	332,363	
役員賞与の支払額		△32,600	△40,000	
その他		140,654	307,834	
小計		7,089,538	8,252,916	1,163,377
利息及び配当金の受取額		6,244	14,062	
利息の支払額		△46	—	
法人税等の支払額		△2,178,082	△3,073,440	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,917,654	5,193,538	275,884

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△260,194	△231,646	
無形固定資産の取得による支出		△36,969	△25,421	
固定資産の売却による収入		30,093	—	
投資有価証券の取得による支出		—	△89,100	
投資有価証券の売却による収入		257,620	—	
敷金及び保証金の差入による支出		△108,158	△110,622	
敷金及び保証金の返還による収入		117,428	62,836	
定期預金の預入による支出		△100,000	—	
長期貸付金の貸付による支出		—	△4,000,000	
短期貸付金の増減額		—	△8,200,000	
その他		△109,756	△107,423	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△209,937	△12,701,377	△12,491,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△396	△263,284	
ストックオプションの権利行使による収入		172,808	140,761	
配当金の支払額		△575,081	△840,722	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△402,669	△963,245	△560,575
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		4,305,047	△8,471,084	△12,776,132
V 現金及び現金同等物期首残高		9,750,083	14,055,131	4,305,047
VI 現金及び現金同等物期末残高	※	14,055,131	5,584,046	△8,471,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数…1社 主要な連結子会社の名称 ㈱マックスコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ビジネスプラス ㈱プライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数…1社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数…1社 主要な関連会社の名称 ㈱アスペイワーク なお、㈱アスペイワークについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>②棚卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 —————</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年 6 月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。 したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p> <p>同 左</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却しております。	——
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。(確定方式)	——
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	——
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	——	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は23,243,509千円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(役員賞与に関する会計基準)	——	当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前連結会計年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」の金額は300,000千円であります。 前連結会計年度末において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は142千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は200千円であります。 「解約違約金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「解約違約金」の金額は9,570千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は15,763千円であります。 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当連結会計年度は113千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は700千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78,399千円
※2 当社の発行済株式数は、普通株式 5,791,920株であります。	※2 _____
※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,252株であります。	※3 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 954,750千円 臨時勤務者給与手当 571,306千円 賞与引当金繰入額 191,534千円 貸倒引当金繰入額 2,966千円 退職給付費用 34,760千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,097千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,007,483千円 臨時勤務者給与手当 526,872千円 賞与引当金繰入額 265,703千円 役員賞与引当金繰入額 43,000千円 退職給付費用 28,044千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,792千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 15,908千円 器具及び備品 3,994千円 ソフトウェア 8,738千円 賃借建物原状回復費用等 1,256千円 計 29,897千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 36,666千円 器具及び備品 10,612千円 ソフトウェア 1,155千円 その他無形固定資産 312千円 賃借建物原状回復費用等 29,635千円 計 78,382千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 728千円 土地 3,392千円 計 4,121千円	※3 _____
※4 _____	※4 特別損失(その他)の内容は次のとおりであります。 解約違約金 113千円 計 113千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,791,920	11,583,840	—	17,375,760
合計	5,791,920	11,583,840	—	17,375,760
自己株式				
普通株式(注)2	24,252	112,926	58,650	78,528
合計	24,252	112,926	58,650	78,528

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,583,840株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加112,926株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加64,400株及び単元未満株式の買取りによる増加22株、また減少58,650株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	461,413	80	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	380,120	22	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(注)平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,037,833	利益剰余金	60	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,055,131千円	現金及び預金勘定 5,584,046千円
現金及び現金同等物 14,055,131千円	現金及び現金同等物 5,584,046千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">17,098</td> <td style="text-align: right;">2,421</td> <td style="text-align: right;">14,676</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">349,624</td> <td style="text-align: right;">109,587</td> <td style="text-align: right;">240,037</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,301</td> <td style="text-align: right;">14,617</td> <td style="text-align: right;">32,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414,025</td> <td style="text-align: right;">126,626</td> <td style="text-align: right;">287,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	17,098	2,421	14,676	器具及び備品	349,624	109,587	240,037	ソフトウェア	47,301	14,617	32,684	合計	414,025	126,626	287,398	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">28,058</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">20,334</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">338,327</td> <td style="text-align: right;">153,357</td> <td style="text-align: right;">184,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,281</td> <td style="text-align: right;">25,064</td> <td style="text-align: right;">23,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414,667</td> <td style="text-align: right;">186,145</td> <td style="text-align: right;">228,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	28,058	7,723	20,334	器具及び備品	338,327	153,357	184,970	ソフトウェア	48,281	25,064	23,217	合計	414,667	186,145	228,522
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建 物	17,098	2,421	14,676																																						
器具及び備品	349,624	109,587	240,037																																						
ソフトウェア	47,301	14,617	32,684																																						
合計	414,025	126,626	287,398																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建 物	28,058	7,723	20,334																																						
器具及び備品	338,327	153,357	184,970																																						
ソフトウェア	48,281	25,064	23,217																																						
合計	414,667	186,145	228,522																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">203,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">291,577千円</td> </tr> </table>	1年内	87,992千円	1年超	203,585千円	合計	291,577千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">233,184千円</td> </tr> </table>	1年内	88,631千円	1年超	144,552千円	合計	233,184千円																												
1年内	87,992千円																																								
1年超	203,585千円																																								
合計	291,577千円																																								
1年内	88,631千円																																								
1年超	144,552千円																																								
合計	233,184千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,499千円</td> </tr> </table>	支払リース料	86,080千円	減価償却費相当額	81,416千円	支払利息相当額	6,499千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,967千円</td> </tr> </table>	支払リース料	100,367千円	減価償却費相当額	95,249千円	支払利息相当額	5,967千円																												
支払リース料	86,080千円																																								
減価償却費相当額	81,416千円																																								
支払利息相当額	6,499千円																																								
支払リース料	100,367千円																																								
減価償却費相当額	95,249千円																																								
支払利息相当額	5,967千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31,691	67,390	35,698	31,691	76,200	44,508
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,691	67,390	35,698	31,691	76,200	44,508
合計		31,691	67,390	35,698	31,691	76,200	44,508

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
257,620	47,620	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	94,800	144,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。さらに、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、同制度に加え、確定拠出年金制度を平成18年10月より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△ 432,586	△472,613
(2) 年金資産(千円)	311,212	367,475
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△ 121,373	△105,137
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△5,261	21,894
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△ 24,720	△21,947
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△ 151,355	△105,190
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△ 151,355	△105,190

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	100,275	75,434
(1) 勤務費用(千円)	56,884	58,375
(2) 利息費用(千円)	6,149	6,908
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△ 1,391	△27,293
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△ 2,772	△2,772
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,428	△1,083
(6) 確定拠出年金への掛金(千円)	35,977	41,300

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.6	8.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	14	14
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年 (定率法)	翌連結会計年度から10年 (定率法)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 225,620	賞与引当金 316,756
未払事業税 151,316	未払事業税 154,460
未払事業所税 37,350	未払事業所税 41,177
未払法定福利費 29,412	未払法定福利費 42,413
減価償却超過額 23,161	減価償却超過額 28,069
その他 13,880	その他 16,222
計 480,742	計 599,100
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金 61,586	退職給付引当金 42,802
減価償却超過額 57,015	減価償却超過額 72,477
役員退職慰労引当金 40,497	役員退職慰労引当金 42,040
貸倒引当金 14,049	その他 22,887
その他 11,729	計 180,207
計 184,878	繰延税金負債(固定負債)
繰延税金負債(固定負債)	圧縮積立金 △703
圧縮積立金 △1,033	その他有価証券評価差額金 △18,110
その他有価証券評価差額金 △14,525	計 △18,814
計 △15,559	繰延税金資産の純額 760,493
繰延税金資産の純額 650,061	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

テレマーケティング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産 ㈱	東京都 千代田区	295,766	総合商社	被所有 直接 20.4 間接 13.9	兼務2名	テレマーケティング業務の提供	19,248	売掛金	798	
							販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	74,597	未払金	14,651	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産 フィナンシャル サービス ㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	—	資金の貸付	—	短期貸付金	300,000
								受取利息	1,467	未収収益	130

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 物産クレジット㈱は、平成17年4月1日をもって物産アカウンティング㈱及びエムビーケー・クレジットコンサルティング㈱と合併し、三井物産フィナンシャルサービス㈱となっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	323,212	総合商社	被所有 直接 34.3	兼務2名	テレマーケティング業務の提供	23,798	売掛金	163	
							販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	70,237	未払金	14,800	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	—	資金の貸付	10,700,000	短期貸付金 長期貸付金	7,000,000 4,000,000
								受取利息	9,297	未収収益	2,140

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,449.15円	1株当たり純資産額	1,343.77円
1株当たり当期純利益金額	681.58円	1株当たり当期純利益金額	249.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	678.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	248.13円
		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,149.72円
		1株当たり当期純利益金額	227.19円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	226.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,962,456	4,308,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,922,456	4,308,810
期中平均株式数(株)	5,754,971	17,282,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,080	82,230
(うち新株予約権によるストックオプション)	(26,080)	(82,230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 11,583,840株</p> <p>(4)配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">948円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">187円00銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">186円54銭</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,149円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">227円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">226円17銭</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成18年5月12日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数</p> <p>15万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 0.86%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額</p> <p>10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程</p> <p>平成18年5月15日から平成19年3月20日まで</p> <p>(5)取得方法</p> <p>市場買付け</p>	1株当たり純資産額	948円96銭	1株当たり当期純利益	187円00銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	186円54銭	1株当たり純資産額	1,149円72銭	1株当たり当期純利益	227円19銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	226円17銭	<p>1. 子会社の増資</p> <p>平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成19年4月25日に払込(40,000千円)を完了いたしました。</p> <p>(1)増資した子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社プライムコミュニケーションシステムズ(非連結子会社)</p> <p>なお、株式会社プライムコミュニケーションシステムズにつきましては、平成19年4月1日付で、株式会社ベネコムへ商号変更しております。</p> <p>②主な事業内容 中小企業向け販売総合支援サービスの提供</p> <p>③資本金 50,000千円(増資後)</p> <p>④出資比率 当社100%</p> <p>(2)増資の目的 事業拡大のため</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成19年5月11日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数</p> <p>20万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 1.15%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額</p> <p>10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程</p> <p>平成19年5月14日から平成20年3月25日まで</p> <p>(5)取得方法</p> <p>市場買付け</p>
1株当たり純資産額	948円96銭																
1株当たり当期純利益	187円00銭																
潜在株式調整後																	
1株当たり当期純利益	186円54銭																
1株当たり純資産額	1,149円72銭																
1株当たり当期純利益	227円19銭																
潜在株式調整後																	
1株当たり当期純利益	226円17銭																

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		12,349,868		4,580,723		
2. 売掛金		6,228,718		6,499,214		
3. 仕掛品		698,349		628,397		
4. 貯蔵品		13,726		9,711		
5. 前払費用		216,035		223,996		
6. 繰延税金資産		423,069		535,337		
7. 短期貸付金		300,000		7,000,000		
8. 未収入金		315,342		178,376		
9. その他		11,719		10,486		
貸倒引当金		△19,020		△9,876		
流動資産合計		20,537,810	83.0	19,656,367	70.1	△881,443
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,044,752		1,084,691		
減価償却累計額		473,885	570,867	529,337	555,354	
(2) 器具及び備品		1,675,477		1,723,922		
減価償却累計額		1,233,548	441,928	1,305,025	418,896	
(3) 土地			31,515		31,515	
有形固定資産合計		1,044,311	4.2	1,005,766	3.6	△38,545
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		37,318		37,318		
(2) ソフトウェア		117,040		96,571		
(3) その他		747		285		
無形固定資産合計		155,106	0.6	134,175	0.5	△20,930

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		162,190		221,100		
(2) 関係会社株式		323,413		362,413		
(3) 長期貸付金		—		4,000,000		
(4) 従業員長期貸付金		5,910		5,603		
(5) 破産更生債権等		34,528		—		
(6) 長期前払費用		4,961		3,010		
(7) 繰延税金資産		132,904		126,494		
(8) 長期性預金		600,000		600,000		
(9) 敷金及び保証金		1,305,148		1,350,720		
(10) 保険積立金		465,112		571,172		
(11) その他		15,586		15,586		
貸倒引当金		△34,528		—		
投資その他の資産合計		3,015,225	12.2	7,256,101	25.8	4,240,876
固定資産合計		4,214,643	17.0	8,396,044	29.9	4,181,400
資産合計		24,752,454	100.0	28,052,411	100.0	3,299,956
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		456,987		547,674		
2. 未払金		2,969,413		3,294,751		
3. 未払法人税等		1,556,504		1,573,208		
4. 未払消費税等		584,433		616,884		
5. 前受金		118,927		24,947		
6. 預り金		85,386		98,294		
7. 賞与引当金		480,000		700,000		
8. 役員賞与引当金		—		43,000		
9. その他		17,188		18,812		
流動負債合計		6,268,842	25.4	6,917,572	24.7	648,730
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		64,187		21,721		
2. 役員退職慰労引当金		99,526		103,319		
3. その他		17,939		17,939		
固定負債合計		181,654	0.7	142,980	0.5	△38,674
負債合計		6,450,496	26.1	7,060,552	25.2	610,056

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1	998,256	4.0	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,202,750		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		87,904		—		
資本剰余金合計		1,290,654	5.2	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		127,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		4,301		—		
(2) 別途積立金		11,948,300		—		
3. 当期末処分利益		4,017,770		—		
利益剰余金合計		16,097,371	65.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		21,172	0.1	—	—	—
V 自己株式	※2	△105,497	△0.4	—	—	—
資本合計		18,301,958	73.9	—	—	—
負債及び資本合計		24,752,454	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		998,256	3.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,202,750			
(2) その他資本剰余金		—		74,944			
資本剰余金合計			—		1,277,694	4.5	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		127,000			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		1,994			
別途積立金		—		14,348,300			
繰越利益剰余金		—		4,427,275			
利益剰余金合計			—		18,904,570	67.4	—
4. 自己株式			—		△215,060	△0.8	—
株主資本合計			—		20,965,461	74.7	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		26,398	0.1	—
評価・換算差額等合計			—		26,398	0.1	—
純資産合計			—		20,991,859	74.8	—
負債純資産合計			—		28,052,411	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. テレマーケティング業務収入		46,079,209		50,536,667		
2. その他の収入及び商品売上		44,979	46,124,189	12,722	50,549,389	4,425,200
100.0					100.0	
II 売上原価						
1. テレマーケティング業務収入原価		36,935,557		40,445,588		
2. その他の原価及び商品売上原価		38,555	36,974,112	11,032	40,456,621	3,482,508
80.2					80.0	
売上総利益			9,150,076		10,092,768	942,691
19.8					20.0	
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		44,990		42,730		
2. 貸倒引当金繰入額		2,966		—		
3. 役員報酬		109,431		125,533		
4. 従業員給与手当		788,596		853,697		
5. 臨時勤務者給与手当		492,966		483,571		
6. 従業員賞与		131,555		151,521		
7. 賞与引当金繰入額		150,168		232,810		
8. 役員賞与引当金繰入額		—		43,000		
9. 退職給付費用		26,477		19,090		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		14,097		3,792		
11. 法定福利費		217,510		260,022		
12. 福利厚生費		92,389		121,424		
13. 旅費交通費		96,523		101,876		
14. 通信費		115,555		110,577		
15. 外注費		264,190		228,838		
16. 租税公課		235,956		246,728		
17. 家賃		327,127		328,907		
18. 減価償却費		92,095		85,023		
19. 支払リース料		6,289		4,494		
20. 事務消耗品費		63,317		59,711		
21. 支払手数料		151,634		132,580		
22. その他		225,247	3,649,089	233,698	3,869,631	220,541
7.9					7.7	
営業利益			5,500,987		6,223,136	722,149
11.9					12.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,383		10,355		
2. 受取保険配当金		3,782		3,624		
3. 受取手数料		15,354		20,047		
4. 補助金収入		207,173		92,242		
5. その他		11,774	240,468	7,623	133,893	0.3
V 営業外費用						
1. 新株発行費		864		—		
2. 株式交付費		—		2,937		
3. 株式分割費用		2,208		1,598		
4. 自己株式購入手数料		—		1,362		
5. その他		572	3,644	129	6,027	0.0
経常利益			5,737,811		6,351,002	12.6
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		10,788		
2. 投資有価証券売却益		47,620		—		
3. 保険解約益		—	47,620	3,100	13,888	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	29,237		75,682		
2. 固定資産売却損	※2	4,121		—		
3. 解約違約金		5,890		—		
4. その他	※3	—	39,249	113	75,795	0.2
税引前当期純利益			5,746,181		6,289,095	12.4
法人税、住民税及び事業税		2,425,350		2,709,805		
法人税等調整額		△63,523	2,361,826	△109,442	2,600,363	5.1
当期純利益			3,384,354		3,688,732	7.3
前期繰越利益			921,194		—	
中間配当額			287,779		—	
当期末処分利益			4,017,770		—	

売上原価明細書

1) テレマーケティング業務収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費						
1. 従業員給与手当		1,947,349		1,860,508		
2. 臨時勤務者給与手当		23,511,716		26,066,976		
3. 賞与引当金繰入額		329,831		467,189		
4. その他		2,714,850		3,065,445		
労務費計		28,503,748	78.1	31,460,119	77.9	2,956,371
II 外注費		3,930,203	10.7	4,597,961	11.4	667,758
III 経費						
1. 通信費		851,779		816,162		
2. 家賃		1,388,876		1,432,776		
3. 減価償却費		239,452		221,095		
4. 支払リース料		68,944		83,002		
5. その他		1,528,961		1,764,516		
経費計		4,078,014	11.2	4,317,555	10.7	239,540
合計		36,511,966	100.0	40,375,636	100.0	3,863,670
期首仕掛品		1,121,940		698,349		
期末仕掛品		698,349		628,397		
テレマーケティング業務収入原価計		36,935,557		40,445,588		3,510,031

2) その他の原価及び商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 広告取扱仕入高		11,256	29.2	817	7.4	
II その他		27,298	70.8	10,214	92.6	
その他の原価及び商品 売上原価計		38,555	100.0	11,032	100.0	△27,522

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,017,770
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,372	1,372
合計			4,019,142
III 利益処分量			
1. 配当金		461,413	
2. 役員賞与金		40,000	
(取締役賞与金)		(38,000)	
(監査役賞与金)		(2,000)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		2,400,000	2,901,413
IV 次期繰越利益			1,117,729

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	87,904	1,290,654	127,000	4,301	11,948,300	4,017,770	16,097,371	△105,497	18,280,785
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△1,372		1,372	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△934		934	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,400,000	△2,400,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△461,413	△461,413		△461,413
剰余金の配当								△380,120	△380,120		△380,120
役員賞与 (注)								△40,000	△40,000		△40,000
当期純利益								3,688,732	3,688,732		3,688,732
自己株式の取得										△263,284	△263,284
自己株式の処分			△12,960	△12,960						153,721	140,761
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△12,960	△12,960	—	△2,306	2,400,000	409,505	2,807,198	△109,563	2,684,675
平成19年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	74,944	1,277,694	127,000	1,994	14,348,300	4,427,275	18,904,570	△215,060	20,965,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,172	21,172	18,301,958
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△461,413
剰余金の配当			△380,120
役員賞与 (注)			△40,000
当期純利益			3,688,732
自己株式の取得			△263,284
自己株式の処分			140,761
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	5,225	5,225	5,225
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,225	5,225	2,689,900
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,398	26,398	20,991,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物3～15年、器具及び備品4～8年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 ————	(1) 新株発行費 ———— (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。 したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	———
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	———	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は20,991,859千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(役員賞与に関する会計基準)	———	当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当期において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は200千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から、「株式交付費」と表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当事業年度は113千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>21,096,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,791,920株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	21,096,000株	発行済株式総数	普通株式	5,791,920株	※1
授権株式数	普通株式	21,096,000株					
発行済株式総数	普通株式	5,791,920株					
<p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,252株であります。</p>	※2						
<p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 21,172千円であります。</p>							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,908千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,334千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,738千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td>1,256千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,237千円</td> </tr> </table>	建物	15,908千円	器具及び備品	3,334千円	ソフトウェア	8,738千円	賃借建物原状回復費用等	1,256千円	計	29,237千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>35,995千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,760千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td>28,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,682千円</td> </tr> </table>	建物	35,995千円	器具及び備品	9,760千円	ソフトウェア	1,155千円	その他無形固定資産	312千円	賃借建物原状回復費用等	28,459千円	計	75,682千円
建物	15,908千円																						
器具及び備品	3,334千円																						
ソフトウェア	8,738千円																						
賃借建物原状回復費用等	1,256千円																						
計	29,237千円																						
建物	35,995千円																						
器具及び備品	9,760千円																						
ソフトウェア	1,155千円																						
その他無形固定資産	312千円																						
賃借建物原状回復費用等	28,459千円																						
計	75,682千円																						
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,392千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,121千円</td> </tr> </table>	建物	728千円	土地	3,392千円	計	4,121千円	※2																
建物	728千円																						
土地	3,392千円																						
計	4,121千円																						
※3	<p>※3 特別損失(その他)の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>解約違約金</td> <td>113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113千円</td> </tr> </table>	解約違約金	113千円	計	113千円																		
解約違約金	113千円																						
計	113千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	24,252	112,926	58,650	78,528
合計	24,252	112,926	58,650	78,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加112,926株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加64,400株及び単元未満株式の買取りによる増加22株、また減少58,650株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	17,098	2,421	14,676	建 物	28,058	7,723	20,334
器具及び備品	300,576	80,124	220,451	器具及び備品	331,218	149,052	182,165
ソフトウェア	42,315	12,622	29,692	ソフトウェア	43,295	22,072	21,222
合計	359,989	95,168	264,820	合計	402,571	178,848	223,723
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			75,922千円	1年内			86,165千円
1年超			192,207千円	1年超			142,080千円
合計			268,130千円	合計			228,245千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			72,237千円	支払リース料			88,046千円
減価償却費相当額			68,593千円	減価償却費相当額			83,745千円
支払利息相当額			5,546千円	支払利息相当額			5,516千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金 195,312</p> <p>未払事業税 132,266</p> <p>未払事業所税 33,202</p> <p>未払法定福利費 25,773</p> <p>減価償却超過額 22,939</p> <p>その他 13,575</p> <p style="text-align: right;">計 423,069</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>減価償却超過額 56,107</p> <p>役員退職慰労引当金 40,497</p> <p>退職給付引当金 26,118</p> <p>貸倒引当金 14,049</p> <p>その他 11,690</p> <p style="text-align: right;">計 148,463</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>圧縮積立金 △1,033</p> <p>その他有価証券評価差額金 △14,525</p> <p style="text-align: right;">計 △15,559</p> <p>繰延税金資産の純額 555,973</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金 284,830</p> <p>未払事業税 131,771</p> <p>未払事業所税 36,539</p> <p>未払法定福利費 38,580</p> <p>減価償却超過額 27,897</p> <p>その他 15,718</p> <p style="text-align: right;">計 535,337</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>減価償却超過額 71,740</p> <p>役員退職慰労引当金 42,040</p> <p>退職給付引当金 8,838</p> <p>その他 22,688</p> <p style="text-align: right;">計 145,308</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>圧縮積立金 △703</p> <p>その他有価証券評価差額金 △18,110</p> <p style="text-align: right;">計 △18,814</p> <p>繰延税金資産の純額 661,831</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,166.26円	1株当たり純資産額	1,213.60円
1株当たり当期純利益金額	581.12円	1株当たり当期純利益金額	213.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	578.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	212.43円
		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,055.42円
		1株当たり当期純利益金額	193.71円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,384,354	3,688,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,344,354	3,688,732
期中平均株式数(株)	5,754,971	17,282,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,080	82,230
(うち新株予約権によるストックオプション)	(26,080)	(82,230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 11,583,840株</p> <p>(4)配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">887円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">151円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">150円78銭</td> </tr> </table> <p>(当事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,055円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">193円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">192円83銭</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成18年5月12日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数</p> <p>15万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 0.86%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額</p> <p>10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程</p> <p>平成18年5月15日から平成19年3月20日まで</p> <p>(5)取得方法</p> <p>市場買付け</p>	1株当たり純資産額	887円86銭	1株当たり当期純利益	151円15銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	150円78銭	1株当たり純資産額	1,055円42銭	1株当たり当期純利益	193円71銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	192円83銭	<p>1. 子会社の増資</p> <p>平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成19年4月25日に払込(40,000千円)を完了いたしました。</p> <p>(1)増資した子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社プライムコミュニケーションシステムズ(非連結子会社)</p> <p>なお、株式会社プライムコミュニケーションシステムズにつきましては、平成19年4月1日付で、株式会社ベネコムへ商号変更しております。</p> <p>②主な事業内容 中小企業向け販売総合支援サービスの提供</p> <p>③資本金 50,000千円(増資後)</p> <p>④出資比率 当社100%</p> <p>(2)増資の目的 事業拡大のため</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成19年5月11日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数</p> <p>20万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 1.15%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額</p> <p>10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程</p> <p>平成19年5月14日から平成20年3月25日まで</p> <p>(5)取得方法</p> <p>市場買付け</p>
1株当たり純資産額	887円86銭																
1株当たり当期純利益	151円15銭																
潜在株式調整後																	
1株当たり当期純利益	150円78銭																
1株当たり純資産額	1,055円42銭																
1株当たり当期純利益	193円71銭																
潜在株式調整後																	
1株当たり当期純利益	192円83銭																

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

高橋 修 (現 三井物産株式会社 執行役員 情報産業本部長)

(注) 高橋 修氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

小川 真二郎

③就任予定日

平成19年6月22日

以上